



希望ある未来へ 地域と歩む 北海道財務局

管内経済情勢報告


令和6年2月
北海道財務局

【問い合わせ先】

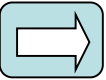

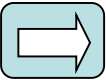

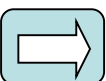




財務省北海道財務局 総務部 経済調査課
電話011(709)2311(内線4381)



1. 最近の北海道財務局管内の経済情勢

	前回(5年10月判断)	今回(6年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しつつある。観光は、緩やかに持ち直している。

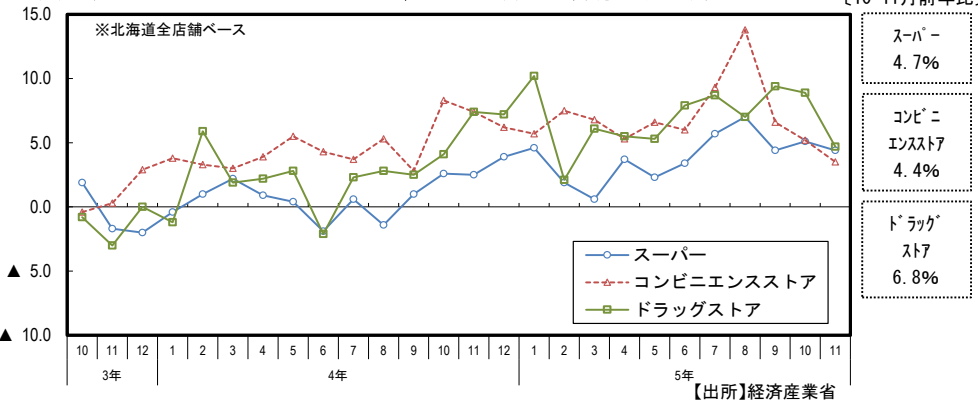
〔先行き〕 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

	前回(5年10月判断)	今回(6年1月判断)	前回比較	備考
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している		
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる		
設備投資	5年度は減少見込み	5年度は減少見込み		
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある		
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている		
観光	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している		
公共事業	前年を上回る	前年を上回る		
企業の景況感	「上昇」超となっている	「下降」超となっている		下方修正は、令和5年1月判断以来、4期ぶり
企業収益	5年度は増益見込み	5年度は増益見込み		

(注) 6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

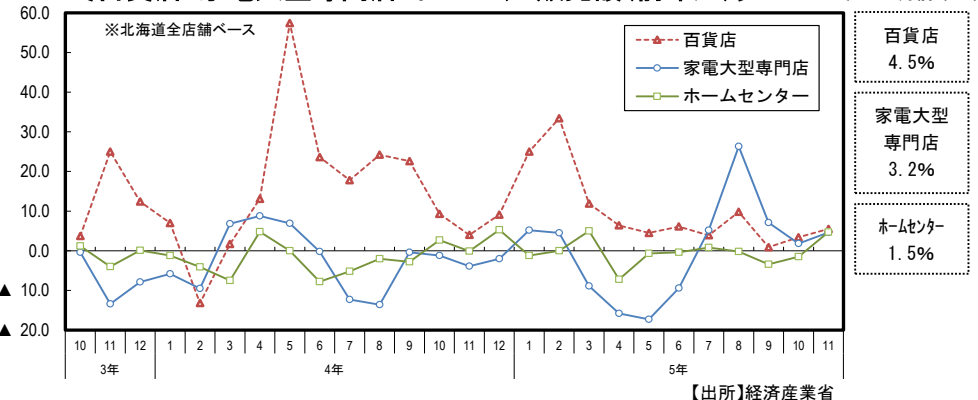
1. 個人消費 ～物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している～

【スーパー・コンビニエンスストア・ドラッグストア販売額(前年比)】

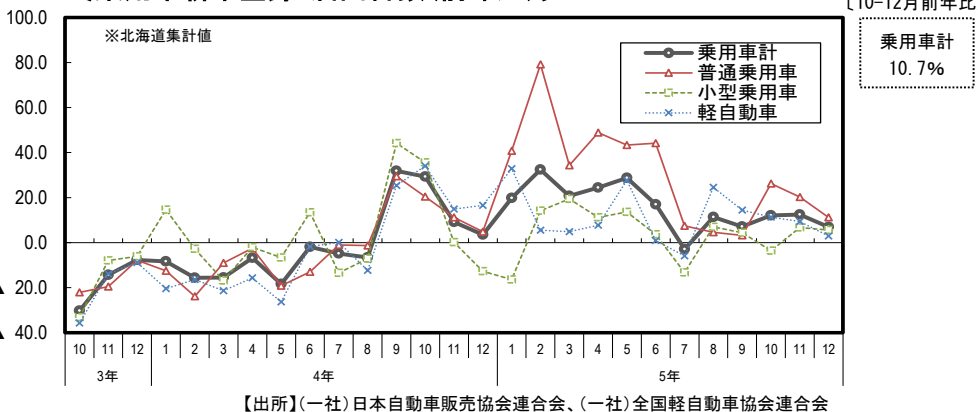


- スーパー販売は、総菜や冷凍食品をはじめとした飲食料品の需要が引き続きみられ、前年を上回っている。
- コンビニエンスストア販売は、観光客の増加などから、飲食料品が好調であり、前年を上回っている。
- 乗用車販売は、半導体不足の改善を背景に、受注残の減少や、納期の短縮が進んでおり、前年を上回っている。
- ドラッグストア販売は、医薬品や化粧品が好調であり、前年を上回っている。
- 百貨店販売は、富裕層向けの衣料品販売が好調であるなど、前年を上回っている。
- 家電販売は、来年を見据えたエアコンの設置需要が多くみられたほか、冷蔵庫や携帯電話が好調であり、前年を上回っている。
- ホームセンター販売は、除雪機の予約販売が好調であったほか、暖房効率を上げる断熱用品の売行きが良かった一方、主力の除雪用品の動きが鈍く、横ばいとなっている。
- このように、個人消費は全体として、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

【百貨店・家電大型専門店・ホームセンター販売額(前年比)】



【乗用車新車登録・届出台数(前年比)】

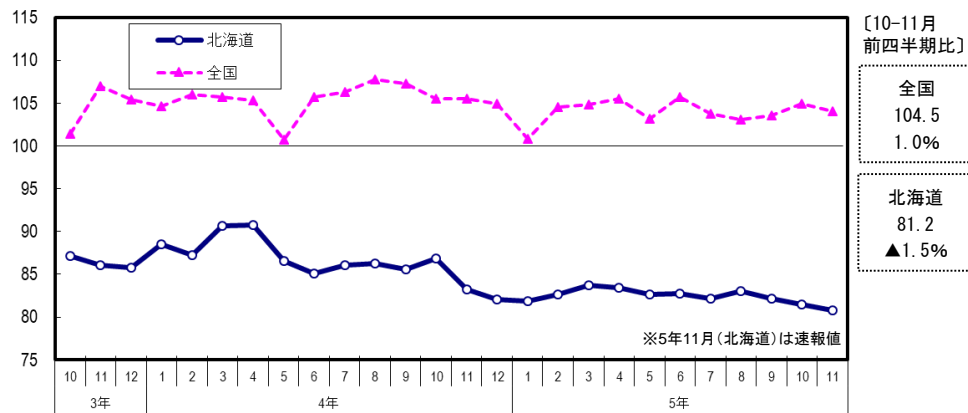


- 特売実施の日の集客効果は非常に大きく、顧客の価格に対する意識が高いことに起因するものと感じる。消費者マインドは、全体が冷え込んでいるということではなく、年末年始の食材を豪華にする動きもみられ、メリハリのある消費となっているのではないかと【スーパー】
- 観光需要は引き続き旺盛であり、札幌近郊の店舗をはじめとして、来店客が増加している状況にある。【コンビニエンスストア】
- 半導体不足の改善によって、受注残は減少傾向が続いている。車種により差はあるものの、全体的に納期は短縮している。【乗用車販売店】
- 引き続きインバウンド需要がみられるほか、インフルエンザや風邪対策で、感冒薬への需要がみられ、医薬品の販売が好調であった。【ドラッグストア】
- ブランド衣料や時計販売は、富裕層や海外客を中心に好調に推移しているほか、催事も総じて好調であった。年始の初売りに関しても、食料品福袋などの販売が好調であった。【百貨店】
- 今夏の猛暑により、来年を見据えたエアコン販売が引き続き好調であったほか、札幌市が実施している省エネ家電購入を対象としたキャンペーンの効果により、冷蔵庫の売上が増加した。【家電量販店】
- 秋以降の来店客数と売上高をみると、今のところ懸念していた消費者マインドの落ち込みは感じられない。コロナ5類移行後初めてのクリスマス、年末年始とあって、これまで控えていた大人数での外食を行った消費者が多かったからではないか。【宿泊業、飲食サービス業】

2. 生産活動 ～弱含んでいる～

〔鉱工業生産指数(季節調整値)〕

(全国:2020年=100)
(北海道:2015年=100)



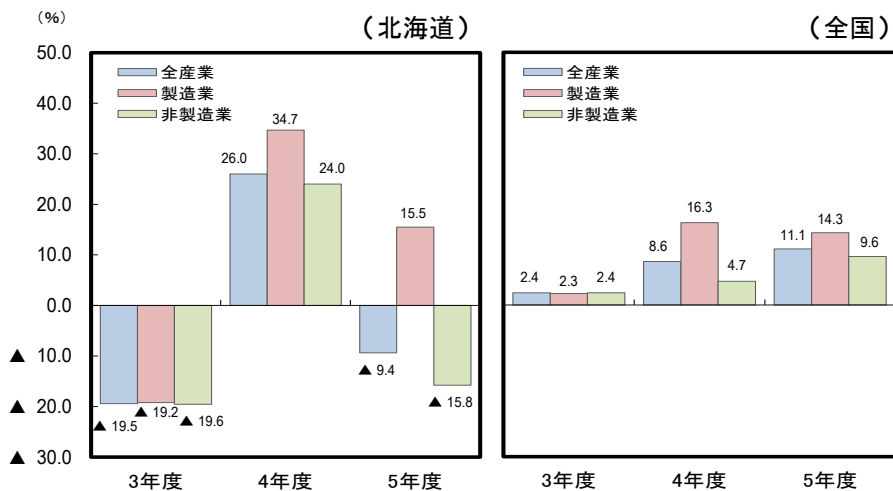
【出所】経済産業省、北海道経済産業局

生産活動は、弱含んでいる。

- 物価高や中国への輸出の減少から物流量が少なくなっており、段ボールの需要が落ち込んでいる。さらに、今年は猛暑の影響で野菜の収穫に悪影響があり、輸送用段ボールの需要も落ち込んだ。【パルプ・紙・紙加工品工業】
- 現状は、細かな案件が積み重なり生産動向は悪くないが、札幌オリンピックの招致活動の停止により新幹線向けの工事については不透明感が増した。【金属製品】
- 国内に比べ海外の需要が好調である。特に発電所関連で海外向けの生産が増加している。【鉄鋼業】

3. 設備投資 ～5年度は減少見込み～

〔設備投資計画(前年度比)〕



【出所】財務省、北海道財務局

設備投資を当局の法人企業景気予測調査(5年10～12月期)で見ると、5年度は、全産業では減少見込みとなっている。

製造業では、「輸送用機械器具」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。

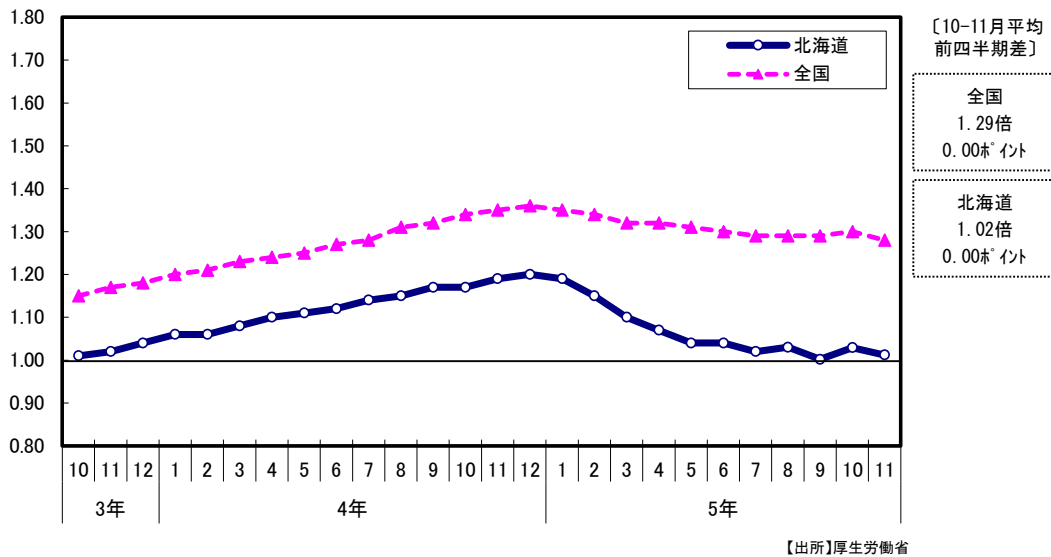
非製造業では、「娯楽業」などが減少していることから、全体では減少見込みとなっている。

- 人手が足りないなかで、従業員の負担軽減を図るために、点検や計測にドローンを活用したり、書類作成にAIを利用するなど、多方面でDX化を進めている。【建設業】
- ゼロカーボン北海道のCO2削減目標達成に向けた取組みを進めている。工場内の暖房効率の低下を防ぐために高速閉閉型のシャッターを導入したり、照明設備のLED化などを行っている。【生産用機械器具】
- 今年度に賃貸物件の新築を予定していたが、建設現場の人手不足により工期に遅れが生じ、建設費の一部を翌期に繰り延べたことから、今年度の投資額が減少している。【医療、教育】

4. 雇用情勢 ~持ち直しつつある~

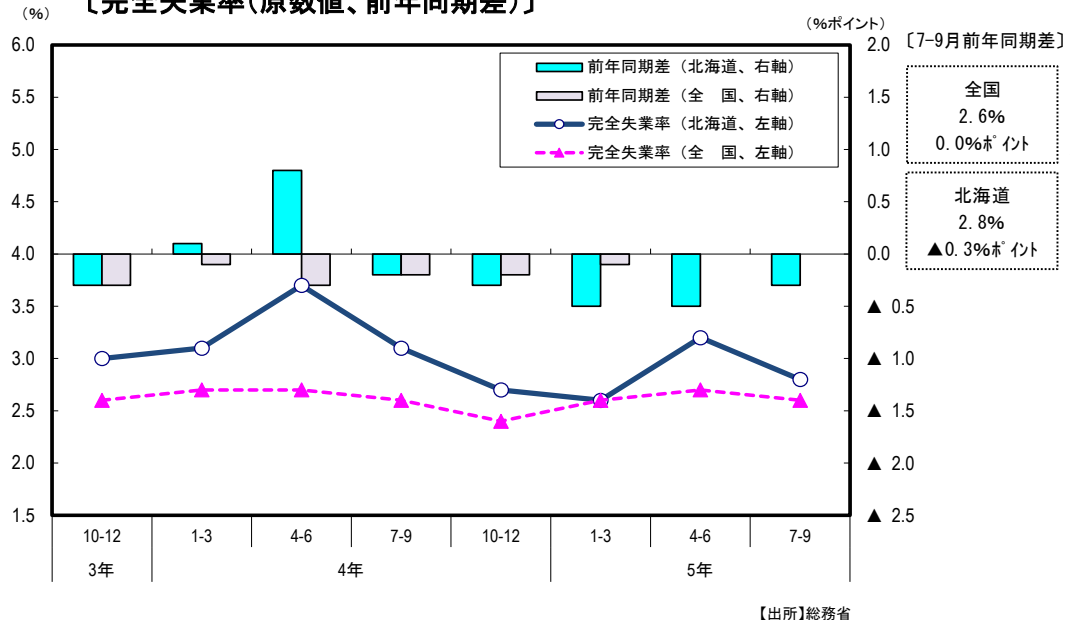
雇用情勢は、有効求人倍率が横ばいとなっており、完全失業率が前年を下回るなど、持ち直しつつある。

〔有効求人倍率(全数・季節調整値)〕

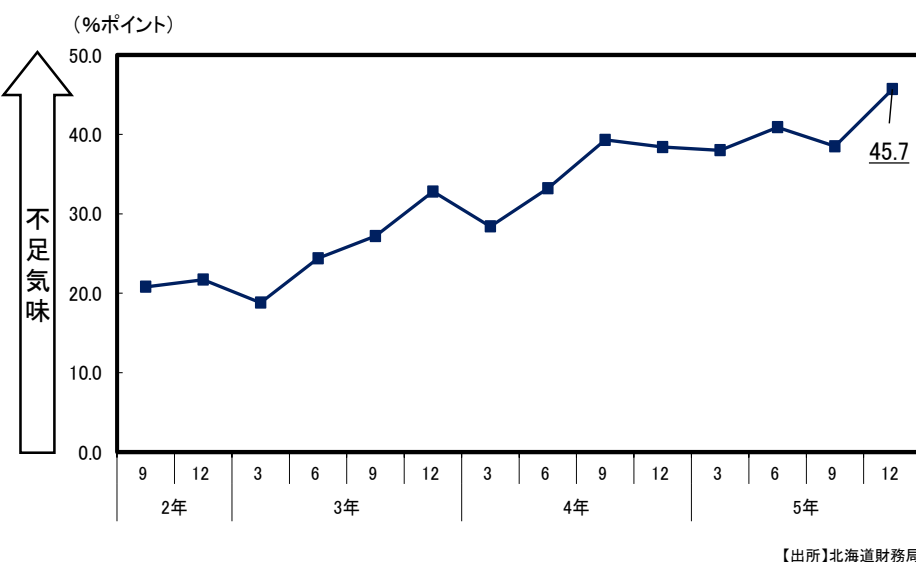


- 人手不足が解消されていないなか、企業は人材の確保に注力せざるを得ない状況にある。企業からの求人数は高止まりしており、求人意欲は全く衰えていない。【職業紹介・労働者派遣業】
- 必要な人数の採用が極めて難しく、前年を大幅に上回る求人費用をかけて何とか確保している状況。こうしたなか、隙間バイトアプリの活用を始め、繁忙期や休日のピンポイント採用に大きく貢献している。【宿泊業、飲食サービス業】
- 物価高に伴う生活防衛意識の高まりから、就業を目指す高齢者が増えているが、若い世代に比べて就職が決まるまでに時間がかかるため、有効求職者数が高止まりしている。【公的機関】

〔完全失業率(原数値、前年同期差)〕



〔従業員数判断BSI〕

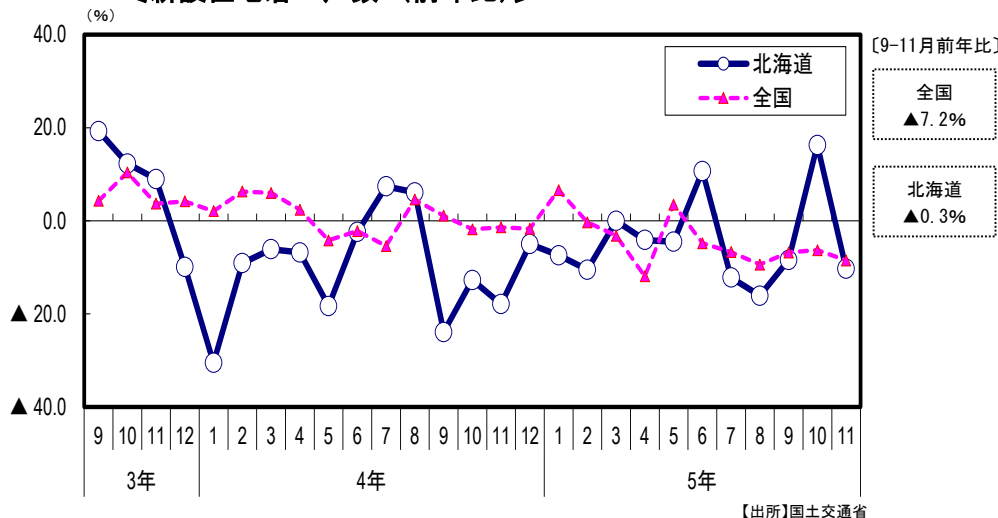


【出所】厚生労働省

【出所】北海道財務局

5. 住宅建設 ～弱い動きとなっている～

【新設住宅着工戸数（前年比）】

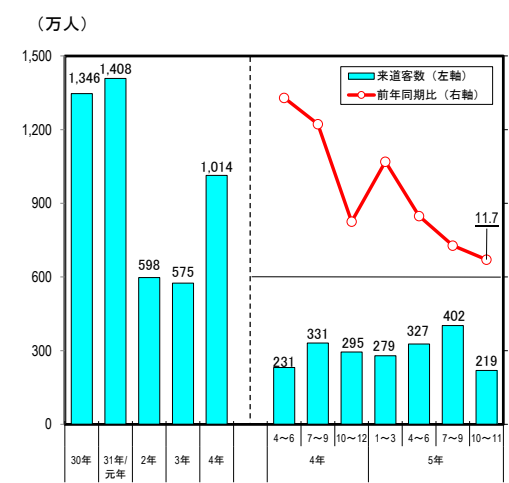


住宅建設は、貸家、分譲住宅は前年を上回っているものの、持家は前年を下回っており、弱い動きとなっている。

- 持家は、物価高騰による生活防衛意識の高まりよりも、住宅価格が所得に比べ高くなり過ぎていることが、住宅需要を冷やしている最大の要因。賃金は上昇しているものの、住宅価格の上昇分に追い付いていない。【建設業】
- 低金利状態が続いているが、ローン金利が上昇するといった記事が掲載されるようになったことで、先行きへの警戒感が高まりつつある。【建設業】
- 持家やマンションの価格が高騰し、住宅取得を諦めた顧客が賃貸住宅へ流れてきている。2LDKや3LDKといったファミリー向けアパートの賃料が上昇していることも投資への後押しとなっている。【不動産業】

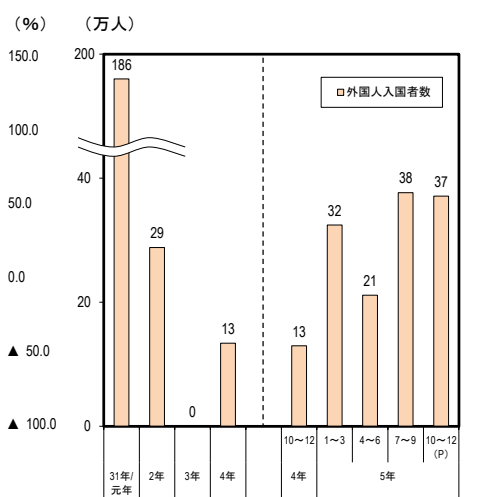
6. 観光 ～緩やかに持ち直している～

【来道客数】



※北海道外から航空機（国内線）、JR（北海道新幹線）、フェリーを利用して北海道入りした旅客数
【出所】(公社)北海道観光振興機構

【外国人入国者数】



※北海道へ直接入国したもののみ集計 ※Pは速報値
【出所】法務省

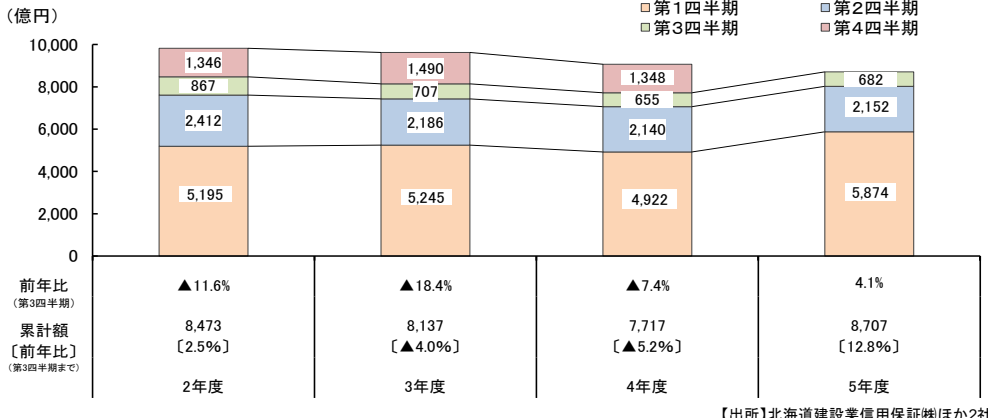
観光は、来道客数、外国人入国者数がともに前年を上回っており、緩やかに持ち直している。

- 今期は、前年のような旅行支援がないなか、コロナ禍前と同程度の宿泊客数まで回復した。観光客が増加した要因としては、コロナ水際対策の終了やリゾートエリアの宿泊施設増加、体験型観光の充実などが挙げられる。【地方公共団体】
- 中国人観光客の回復が鈍い一方で、直行便数の多い韓国、台湾からの観光客が多く訪れた。足下では、雪を目当てにインドネシア、タイなどの東南アジアからの観光客も増えており、インバウンドの割合はコロナ禍前並みとなっている。
【宿泊業、飲食サービス業】
- 冬のイベント開催時期の予約が多く入っており、1、2月の予約状況は前年の2倍と好調。今年の冬はコロナ禍前を上回る客数になるのではないかと予想している。
【宿泊業、飲食サービス業】

7. 公共事業 ～前年を上回る～

公共事業を前払金保証請負金額でみると、第3四半期は、北海道、市町村が前年を下回っているものの、国、独立行政法人等が前年を上回っており、全体では前年を上回っている。

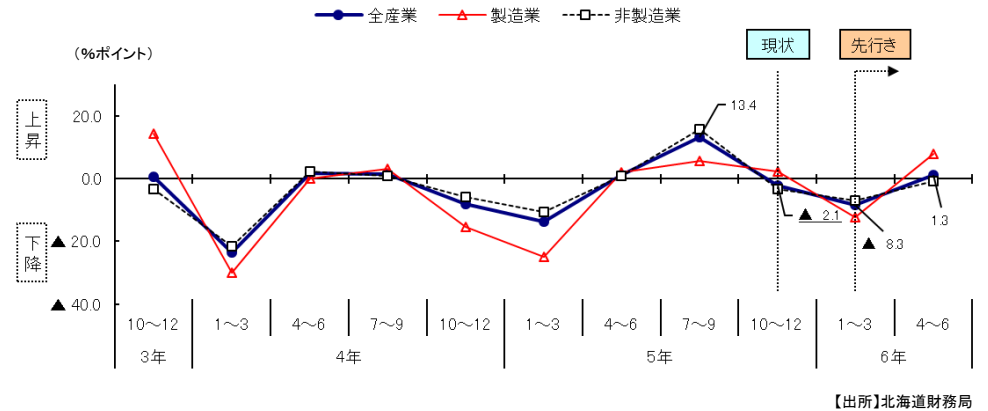
〔公共工事前払金保証請負金額〕



8. 企業の景況感 ～「下降」超となっている～

企業の景況感を当局の法人企業景気予測調査(5年10～12月期)でみると、企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超となっている。なお、先行きは、6年4～6月期に「上昇」超へ転じる見通しとなっている。

〔景況判断BSI・業種別〕



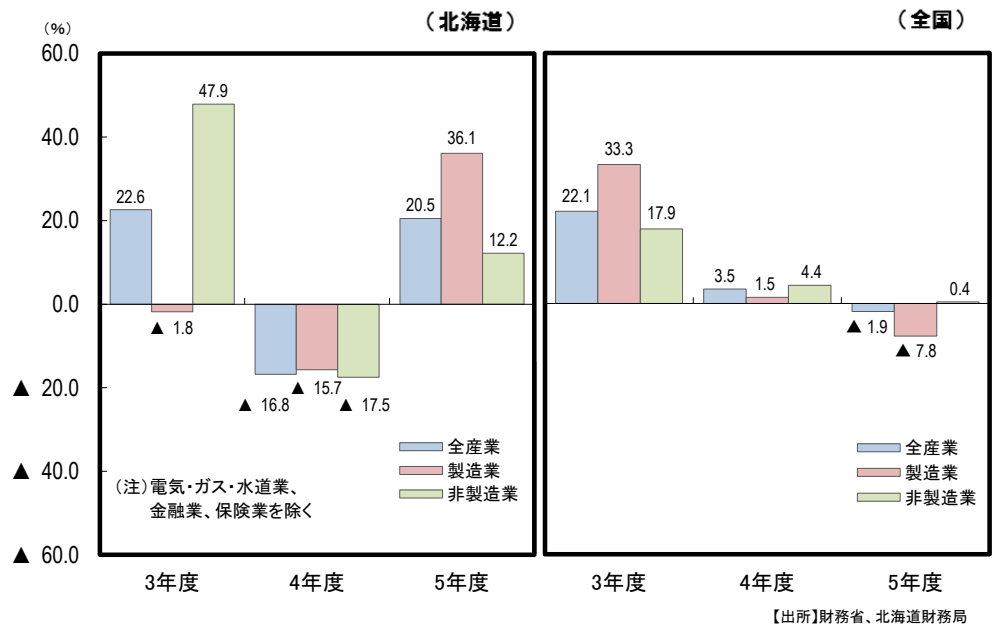
9. 企業収益 ～5年度は増益見込み～

企業収益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)を当局の法人企業景気予測調査(5年10～12月期)でみると、5年度は、全産業では増益見込みとなっている。

製造業では、「輸送用機械器具」などが増益となっていることから、全体では増益見込みとなっている。

非製造業では、「小売業」などが増益となっていることから、全体では増益見込みとなっている。

〔企業収益(前年度比)〕



10. 金融 ～貸出金残高は前年を上回る～

11. 企業倒産 ～前年を上回る～

12. 消費者物価 ～前年を上回る～